

コロナ禍で見えた学校の環境改善の課題

久保康弘

◇ 学校環境改善は誰がやるのか

公立の小中学校は、所属する自治体が設置者で、運営は北海道教育委員会により配置された教職員に任せられている。その中の学校事務職員は、教壇には立たないが、教員と同じく学校の基幹職員として学校を運営していく上で重要な役割を担っている。学校事務職員の職務の中には財政財務活動という役割があり、国や道の予算に関わる情報に接しながら、学校にとってより望ましい予算の確保、学校環境の改善にも取り組んでいる。

では、どんな環境改善を望んでいるかと問われると、学校の生活環境のあり方については文部科学省発出の「中学校（小学校）施設整備指針」や「学校環境衛生基準」を、指導業務にかかる教育環境の一環である教材備品等については「中学校（小学校）教材整備指針」をそれぞれ参考にしながら答えてしまいがちになる。しかし、これらの指針・基準を盾に学校環境改善要求書を作成してしまえるほど、事は単純ではない。地元の教育委員会へお金のかかる

要求書を提出するためには、生徒や教職員の体験や思い、現場での議論を踏まえた熟のこもった内容が重要と考えるからである。学校に集う子どもも大人も、学校生活の改善に果たす役割を意識してもらい、「誰のため何のため」という単純な自問を共有してもらえたら良いなとも思っている。

◇ コロナ禍で進んだ環境改善

残念ながら、学校には必ず、数年にわたって解決されない要求項目が残るものである。文部科学省が示す指針や基準は、社会状況の変化とともに内容も変わり、新たな要素が付加されて膨れていく。そして、常に新たな環境づくりが提起される。その流れに地方財政が追いつけないというのはよく聞かれる話である。

とはいえ、今般のコロナ禍での学びの保障に対しては、どの自治体も教育委員会も迅速な対応を心掛けてくれたようである。今までは遅々として進まなかった環境改善もどんどん進められるようになった。

私が勤務する学校では、「気温が高くなる時期には、すべての窓に網戸を設置し安心して換気ができるようにしてほしい」、「高温時に一定の室温を保持するためのエアコンを設置してほしい」といった要求項目を数年掲げてきたが、解決されてこなかった。それがこの度の新型コロナ対策として、三密回避のための換気の励行、高室温による学ぶ環境の劣化の防止のために国が付けた第二次補正予算により、現場を急速に変えることになった。エアコン設置は保健室のみだったが、網戸は全教室・廊下に設置され、扇風機二台とサーキュレーター一台が全教室に配置された。製氷機も二台購入され、職員管理の下で生徒たちは自前の水筒に水を入れられるようになった。

どの学校も、自然災害による校舎の物理的な損壊や感染症による学校活動の停止の際は、子どもたちの生命の安全を第一に考えながらも、学習権の保障も同時に考える。教職員は丸となつて、少しでも早く学校が再開できるように努力する。学校再開と同時に、三密から逃れられない状況にあつても、それを回避するための換気・消毒・食事・歩行・並びなどの徹底した管理指導を子どもたちに課す。学校再開には当然、教科指導時数の確保や未履修の回避も入っている。

◇ コロナ禍でより明らかになったこと

新型コロナ感染症対策のための学校予算と学校

環境づくりのあり方について、本校を例にして問題点をあげてみたい。

第一は、教室のスペースの確保である。本校の場合、全校生徒六三〇名ほどの中学校だが、特別支援学級を除き、一学年当たり六〇七学級を有し、一学級当たりの生徒数は三三人から最大三七人である。一学級当たりの面積は、平面スペースはわずか五二平方メートルである。一教室当たりの生徒数が多い割に、使える教室の床面積が狭いのは明らかに、床に機器類を置くことは学ぶための環境づくりとは逆行してしまう。床ではなく壁・天井に換気用機器を設置することが、生徒にとっても少しでもゆとりの学習空間を生む。

関係して、「学校保健安全法」では、感染症対策や暑さ対策など危険や危害が生じた場合に適切な対処ができるような学校設備、管理運営体制の整備充実、必要な措置を講ずるよう努めることがうたわれているが、一般のコロナ禍への対応では、現場との協議を経ず、壁設置工事の伴わない安くスピーディな改善を進めた点は残念だった。

第二に、休業中のスピーディな生徒への対応においては、公用携帯電話と公用車の確保が重要である。実際には、教員個人の携帯電話や自家用車を一時的に公用携帯電話や公用車として借り上げて対応するのが現実的である。緊急時だけでなく平時にも言えることだが、コロナ禍でいつそうクローズアップされた。本校では、コロナ禍での生徒・保護者対応で電話を使う場合、一通話二〇円

で使用回数は自己申告制としている。学校配当予算や新型コロナ対策予算では経理上困難であることから、費用負担はPTAが申し出てくれた。三七人学級で一人一五分の対話であれば、九時間かかる計算だが、学習も学校生活もきめ細やかなサポートが本校の基本なので、教員は生徒や保護者との対応にいつになく苦労したと思う。また、学校選択制を導入している本校にとって、広い校区での機動性を確保するためには車は欠かせない。学校での携帯電話や自家用車の公用借り上げ制度の確立も進めていくべきと考える。

◇ 子どもの幸せにつながる改善を

近年は、市町村別の教職員定数等の範囲内ながら、個別の学校ごとの実情に応じた学級編制の弾力的な運用が可能となった。このように環境改善の可能性を広げたにもかかわらず、国の予算措置では、小学校一学年のみが三五人学級と規定され、小学校二学年以上や中学校で少人数学級にむけての加配措置を実施しようとするなら、都道府県の学級編制基準と予算に抛らざるを得ない。来年度（二〇二二年度）の予算要求について文部科学省は、法令改正も視野に小中学校の全学年三〇人学級をめざすなかで、予算額を明記しない「事項要求」で財務省に臨んでいるところである。

一般のコロナ禍への対応で、北海道と国の指示による一斉休業の後、三密回避での学校再開のた

めの工夫として、一学級当たりの生徒数が多く空き教室もない本校では、一つの学級で二つの教室を使い、一日おきに登校させる分散型を行った。何らかの災害等による学校活動の停止が起きるたびに問題視されるのは、学級担任が抱える生徒数の多さである。かつて新自由主義の原理である競争と成果主義を教育に持ち込むために、学級定数の改善ではなく、教員加配を導入させたツケが、地震やコロナ禍といった災害に見舞われるたびに回ってくる。教職員の人数は多いほど、学級当たりの生徒数は少ないほど、生徒の心と体へのケアサポートの充実度も高まるということは自明の理と言える。子どもの幸せに結びつかない状況に置かれている学校が多くあるなかで、実効ある環境改善を切に望む次第である。

久保康弘（くぼ やすひろ）

岩見沢市立光陵中学校勤務の再任用事務職員。一九八一年松前町立小島小学校を振り出しに、七校に勤務する。二〇〇六〜一五年、北海道公立小中学校事務職員協議会で研修担当。